

対外的情報省と横田基地について意見書提出に関する陳情

要旨

国に対し、対外的情報省を設立し、日米安保条約を戦後から今日に至る間、再検討を行い、都内にある米軍施設（横田基地を含む）を見直す必要があるとの意見書を提出するようお願いする次第です。

理由

第二次世界大戦が終結し、平和な時代が来ると世界の人々は思いましたが、その後も各地で、国家間の戦争、民族、宗教、資源争奪紛争等、が勃発しています。歴史を振り返ると、フランスの著名な学者は著書で、人間の歴史4,000年のうち、平和は277年間で後の3,723年間、戦争はどこかで行われ、現在も続いていると著書で述べています。

国は混沌とする世界情勢を把握する為に、対外的情報省を設立し、その過程で日米安保条約を再検討し、都内にある米軍施設（横田基地を含む）7か所の基地を見直す必要があると考え、国に白岡市議会から意見書を提出するよう、お願いする次第です。

上記のとおり陳情書を提出します。

令和6年3月15日

白岡市議会議長 大島 勉 様

社会の歪を鋭く追及
政策提言する世直し集団「一輪のバラの会」

代表 加藤 克助

愛知県安城市百石町2丁目17の6

〒446-0044 ☎0566-76-7465



資料、

対外的情報省設立と横田基地に関する意見書（案）

世界経済はパンデミック（コロナ感染症）や戦争（ロシア、ウクライナ）の影響でインフレが進み、世界の新興国では国家の破綻が続いています。（アジアではスリランカ）、現在も世界的にインフレが経済に影響を与えています。

我が国も東アジア情勢の激変（中国の台湾武力統一）及び（北朝鮮の核開発）の厳しい情勢を鑑み、防衛力強化の政策に転じ、中期防衛力整備計画で防衛費増額に踏み出しました。

しかし、重要なことは、防衛力強化の一つには、情報収集能力が存在します。仮想敵国の気候、人口、言語、経済力、地域の習慣、地理、宗教、国民感情等の情報を把握する事が大切です。

又それらの情報を把握したら、情報を判断する機関が必要不可欠です。日本には正式な対外的情報省がありません。

この為、対外的情報省を設立することです。又設立しても情報収集能力の機能を発揮するまでは、長期間は必要と思われれます。

この間、日米安全保障条約を締結から今日まで一度運営方法を再検討し、特に都内にある米軍施設（横田基地を含む）7か所の基地を見直す必要があると考え意見書を出す次第であります。

提出先

例	内閣府	宛
	外務省	宛
	防衛省	宛
	法務省	宛